

総務政策常任委員会資料

令和6年4月26日(金)

総 合 政 策 部

目次

I	総合政策部幹部職員	3
II	総合政策部の組織	4
III	総合政策部各課の分掌事務	5
IV	令和6年度総合政策部当初予算	
1	予算額	10
2	新規・重点事業	11

I 総合政策部幹部職員

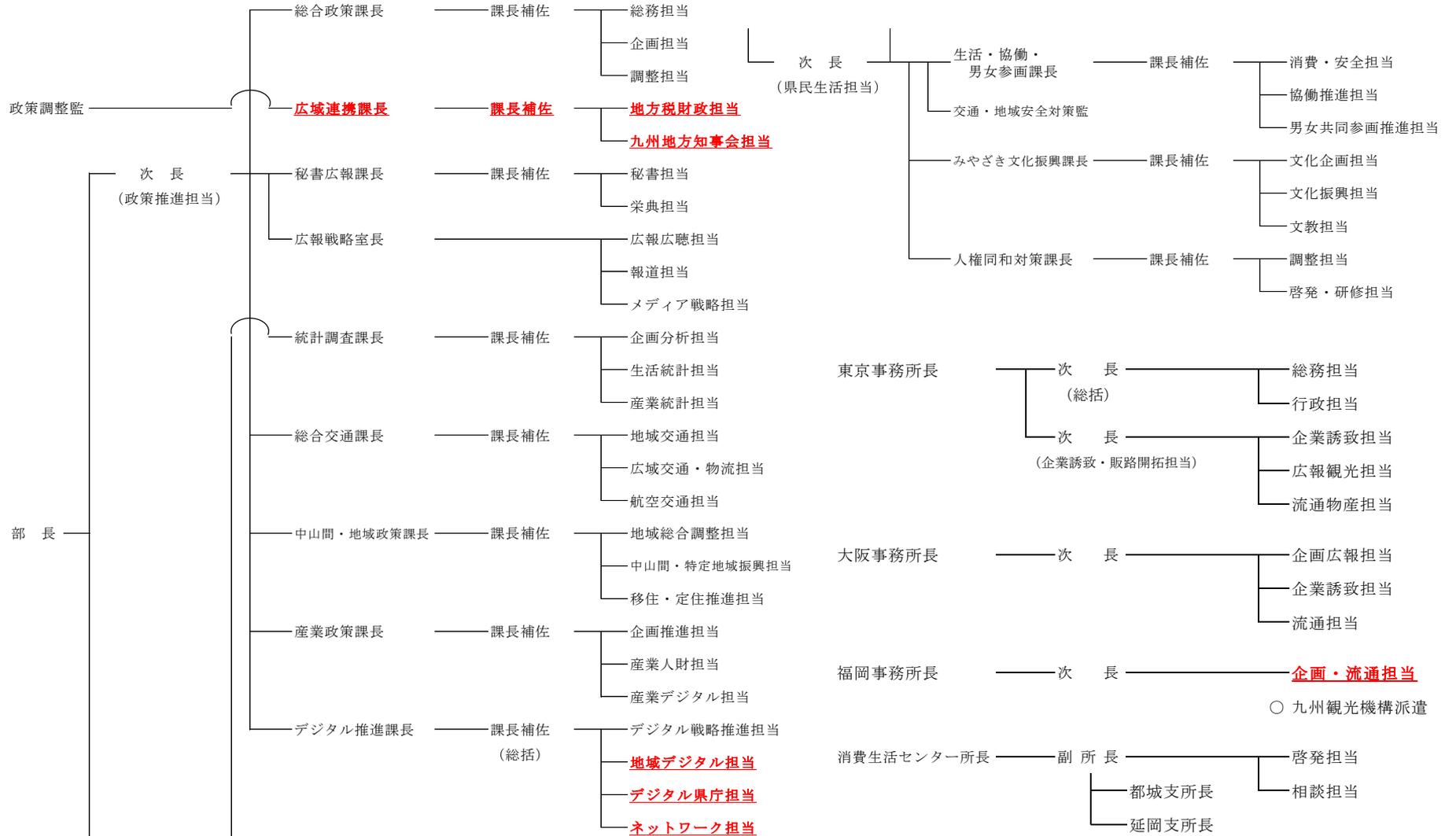
令和6年度 総合政策部 幹部職員(令和6年4月1日)

総合政策部長	じゅうくろぎ きよし 重黒木 清
政策調整監	たなか かつよし 田中 克尚
総合政策部次長 (政策推進担当)	おおの まさゆき 大野 正幸
総合政策部次長 (県民生活担当)	かわの たつひこ 河野 龍彦

課 名	課 長 等	課長補佐等	課 名	課 長 等	課長補佐等
総合政策課	課長 なかむら ともひろ 中村 智洋	課長補佐 みやざき ともみ 宮崎 智美	産業政策課	課長 もりべ たけひろ 守部 丈博	課長補佐 かい ひろゆく 甲斐 寛征
広域連携課	課長 かわごえつとむ 川越 勉	課長補佐 こじょう いさお 小城 勇生	デジタル推進課	課長 ふくざき ひさし 福崎 寿	課長補佐 かみなお まみ 上猶 真美
秘書広報課	課長 いたう ひろし 伊東 浩 広報戦略 室長 すなみ ゆういちろう 須波 勇一郎	課長補佐 まえぐち こうじ 前口 浩二	生活・協働・男 女参画課	課長 もりやま のりこ 森山 紀子 交通・地域 安全対策監 にしまる ひでお 西丸 日出男	課長補佐 たかはし まこと 高橋 誠
統計調査課	課長 いふく たかのり 伊福 隆徳	課長補佐 ながとも いちろう 長友 一郎	みやざき文化振 興課	課長 ほり なおこ 堀 尚子	課長補佐 まがや よしふみ 眞茅 喜文
総合交通課	課長 かわむら なおや 河村 直哉	課長補佐 いわもと ゆういち 岩本 雄一	人権同和対策課	課長 なかむら ようすけ 中村 洋介	課長補佐 ほかぞの たかし 外園 高士
中山間・地域 政策課	課長 はまかわ てついち 濱川 哲一	課長補佐 こむれ ひろあき 小牟禮 洋秋	議会担当 総合政策課主幹 <small>むねかた みきひろ</small> 宗像 幹祐		

II 総合政策部の組織

本庁 1 1 課 1 室 出先機関 4 所属



Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
総合政策課	<ul style="list-style-type: none">(1) 県の総合的政策の企画及び調整に関すること。(2) 知事の特命による施策の企画及び調査に関すること。(3) 総合計画に関すること。(4) 政策評価システムに関すること。(5) 庁議、部局長等連絡会議及び地方連絡協議会に関すること。(6) 地方分権の推進に関すること。(7) 地方創生の推進に関すること。(8) 開発事業特別資金に関すること。(9) エネルギーに関すること(他課の主管に属するものを除く。)(10) 部内各課の連絡調整に関すること。(11) 総合計画審議会及び開発事業特別資金審議会に関すること。(12) 東京事務所、大阪事務所及び福岡事務所に関すること(宮崎県東京ビルに関する事務を除く。)(13) 部内各課の総務事務の処理に関すること(総務事務センターの主管に属するものを除く。)(14) 部内の事務で他課の主管に属さないこと。
広域連携課	<ul style="list-style-type: none">(1) 知事会に関すること。(2) 他都道府県との広域的連携の促進に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 行幸、行啓その他皇室に関すること。 (2) 儀式に関すること。 (3) 叙位及び叙勲に関すること(指導監査・援護課の主管に属するものを除く。) (4) 褒章条例(明治14年太政官布告第63号)に基づく褒章に関すること。 (5) 知事表彰に関すること(他課の主管事業に係るものを除く。) (6) 知事及び副知事の秘書に関すること。
広報戦略室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 広報活動に関すること。 (2) 広聴に関すること。 (3) 県政相談に関すること。
統計調査課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 統計の企画及び分析に関すること。 (2) 県統計に関すること。 (3) 委託統計に関すること。 (4) 他課の統計の調整に関すること。
総合交通課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総合交通対策の企画及び総合調整に関すること。 (2) 基幹輸送体系の整備促進に関すること。
中山間・地域政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総合的な地域政策の推進に関すること。 (2) 移住及び定住の推進に関すること。 (3) 土地対策の企画及び総合調整に関すること。 (4) 国土利用計画法(昭和49年法律第92号)の施行事務に関すること。 (5) 国土利用計画審議会及び土地利用審査会に関すること。 (6) 中山間地域振興対策の総合調整に関すること。 (7) 水資源対策に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
産業政策課	(1) 産業政策の企画推進に関すること。 (2) 産業人財の育成及び確保並びに産学官連携の推進に関すること。 (3) 産業のデジタル化の推進に関すること。
デジタル推進課	(1) デジタル化の推進に係る総合調整及び施策の企画（産業のデジタル化を除く）に関すること。 (2) 市町村のデジタル化支援に関すること。 (3) 地域情報通信基盤の整備及び情報通信格差の是正に関すること。 (4) 社会保障・税番号制度に係る総合調整、システム構築及び県民への啓発に関すること。 (5) デジタルガバメントの推進に関すること。 (6) デジタルガバメントに係るシステム等の整備・管理及び全体最適化に関すること。
生活・協働・男女参画課	(1) 消費者行政及び物価対策の総合調整に関すること。 (2) 交通安全対策の総合調整に関すること。 (3) 交通事故相談に関すること。 (4) 安全で安心なまちづくりに関すること。 (5) ボランティア活動等に関する施策の総合調整に関すること。 (6) 特定非営利活動法人に関すること。 (7) 男女共同参画に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 (8) 他課の主管に属さない男女共同参画に関すること。 (9) 交通安全対策会議、消費生活対策審議会、消費者苦情処理委員会及び男女共同参画審議会に関すること。 (10) 消費生活センター及び男女共同参画センターに関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
みやざき文化 振興課	<ul style="list-style-type: none">(1) 文化行政の企画及び総合調整に関すること。(2) 文化の振興に関すること。(3) 文化団体の育成及び指導に関すること。(4) 学校法人に関すること(他課の主管に属するものを除く。)(5) 私立学校(幼稚園を除く。)、私立専修学校及び私立各種学校に関すること。(6) 教育大綱及び総合教育会議に関すること。(7) 宗教法人に関すること。(8) 私立学校審議会に関すること。(9) 県立芸術劇場に関すること。
人権同和対策課	<ul style="list-style-type: none">(1) 人権に関する施策の総合調整に関すること。(2) 同和対策行政の総合企画及び総合調整に関すること。(3) 人権同和問題の県民啓発に関すること。(4) 地方改善事業に関すること。(5) 同和対策に係る関係機関及び関係団体との連絡調整に関すること。(6) 人権啓発センターに関すること。(7) 他課の主管に属さない同和対策に関すること。(8) 犯罪被害者等の支援に係る連絡調整に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
東京事務所	(1) 中央官庁その他関係機関及び団体等との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。 (7) 宮崎県東京ビルの管理に関すること。
大阪事務所	(1) 国の出先機関その他関係機関との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。
福岡事務所	(1) 国の出先機関その他関係機関との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。
消費生活センター	(1) 消費生活に関する相談及び苦情処理に関すること。 (2) 消費生活に関する商品テストに関すること。 (3) 商品知識を普及するための商品展示に関すること。 (4) 消費者啓発に関すること。 (5) 消費者生活に関する各種広報に関すること。 (6) 生活情報センターに関すること。

IV-1 令和6年度総合政策部当初予算 予算額

(一般会計)

(単位：千円、%)

所属名	令和6年度 当初 予算額	令和5年度 6月補正後 予算額	対前年度		令和5年度 当初 予算額	所属名	令和6年度 当初 予算額	令和5年度 6月補正後 予算額	対前年度		令和5年度 当初 予算額
			増減額	率					増減額	率	
総合政策課	3,263,374	3,356,765	▲ 93,391	97.2	856,765	産業政策課	596,428	630,213	▲ 33,785	94.6	451,036
広域連携課	17,294	14,294	3,000	121.0	14,294	デジタル 推進課	1,453,501	1,325,053	128,448	109.7	1,222,025
秘書広報課	557,776	523,573	34,203	106.5	523,573	生活・協働・ 男女参画課	536,218	648,124	▲ 111,906	82.7	648,124
統計調査課	368,887	310,936	57,951	118.6	310,936	みやざき 文化振興課	11,087,034	10,485,232	601,802	105.7	10,387,473
総合交通課	1,611,870	2,510,080	▲ 898,210	64.2	1,239,604	人権同和 対策課	123,384	121,987	1,397	101.1	121,987
中山間・ 地域政策課	1,093,161	1,038,897	54,264	105.2	1,018,036	合計	20,708,927	20,965,154	▲ 256,227	98.8	16,793,853

(開発事業特別資金特別会計)

総合政策課	20,033	20,033	0	100.0	20,033
-------	--------	--------	---	-------	--------

(一般会計+特別会計)

総合政策部 合計	20,728,960	20,985,187	▲ 256,227	98.8	16,813,886
-------------	------------	------------	-----------	------	------------

IV-2 令和6年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総合政策課	新 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金	「子ども・若者」、「グリーン成長」、「スポーツ観光」の分野において日本一に挑戦する「日本一挑戦プロジェクト」を推進するための基金を設置する。	2,514,422
秘書広報課 広報戦略室	新 みやざき魅力発信プロジェクト事業	本県の様々な魅力についてSNS広告のターゲット条件設定等を活用した情報発信に取り組み、また、広告結果を分析して改善点を検証する。	10,474
統計調査課	○ 農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造等の実態とその変化を明らかにすることにより、農林行政諸施策の基礎資料を得る。	85,632
	○ 全国家計構造調査	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を明らかにすることにより、社会保障関連諸施策の基礎資料を得る。	36,516
総合交通課	新 長距離フェリー魅力向上支援事業	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対して、フェリーの利用促進や魅力向上に要する経費を補助する。	5,864
	Ⓒ モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業	本県発着の海上定期航路又は鉄道貨物を利用する事業者に対して、輸送に要する経費の一部補助等を行う。	91,953
	新 東九州新幹線等調査事業	本県の新幹線整備を促進するため、複数のルートについて調査を実施するとともに、機運醸成のためのシンポジウムを開催する。	34,000
	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	553,066
	新 バス利用促進強化事業	県、市町村、バス事業者等で構成する利用促進協議会を設置し、効果的な利用促進策の検討・実施等を行う。	15,070
	○ みやざきの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組への支援を行う。	11,454
	新 九州MaaS推進事業	九州の官民が一体となり、公共交通機関等の検索・予約・決済を一括で行う「九州MaaS」の取組を推進する。	10,653
	Ⓒ 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業	宮崎空港振興協議会に対して、宮崎空港発着の国内線・国際線の維持・充実に向けた取組への支援等を行う。	333,409
中山間・ 地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村に対して補助する。	3,000
	○ 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	17,210

IV-2 令和6年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・ 地域政策課	○ 中山間地域医療人材交流研修事業	中山間地域と都市部の医療機関の看護師の相互人材交流事業実施に係る経費を補助する。	3,343
	○ 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	中山間地域において、移動スーパー等による買い物支援事業の導入に取り組む事業者を支援する。	5,000
	新 中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験事業	先進技術を活用した地域課題解決の取組に関する研修会を行うとともに、市町村及び地域住民向けの先進技術体験会を開催する。	9,932
	○ 次世代へつなく祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力を発信するとともに、次世代の人材を育成するための環境学習の受入体制を構築する。	8,748
	○ 未来へつながる地域づくり協創支援事業	市町村と地域住民等が一体となって取り組む持続的で発展性のある地域づくりの取組に対して補助する。	45,492
	○ ワークーションを通じた関係人口創出・拡大事業	ワークーションの受入に向けた取組を促進するとともに、ワークーションを通じて都市部の企業・個人と地域との継続的なつながりを構築する。	5,694
	○ 地域資源ブランド協働推進事業	大学生など多様な主体と協働し、地域資源ブランドに関する現地学習会を実施するほか、地域が有する文化や自然等の魅力を幅広く発信する。	4,800
	○ 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	宮崎ひなた暮らしUIJターンの運営、市町村等と連携した移住相談会や情報発信、市町村の移住・定住の促進に係る取組への支援等を行う。	103,549
	○ 地域おこし協力隊定着促進事業	現役隊員・市町村担当者向けの交流会や研修会を開催し情報提供や課題解決を行うとともに、OB・OGIによる相談対応を行う。	1,501
	新 ひなた暮らし体験促進事業	担い手不足に悩む事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、本県での仕事と暮らしを体験する取組を促進する。	8,280
	新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業	本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーションを行うとともに、市町村と連携したみやざきファン交流会を開催する。	28,400
	○ わくわくひなた暮らし実現応援事業	移住支援金の支給や、移住支援金対象企業を対象としたセミナー等を行う。	461,669
	新 移住者の受入環境づくりサポート事業	空き家の利活用を啓発する講演会を開催するとともに、市町村にアドバイザーを派遣し、空き家バンクの運営を支援する。	7,273
産業政策課	○ 越境EC伴走支援事業	県内事業者がシンガポール及び周辺ASEAN諸国への越境ECによる県産品輸出に係る取組を支援する。	12,936

IV-2 令和6年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
産業政策課	○ みやざきの食の魅力発信・販路開拓事業	フードビジネスに取り組む県内事業者支援のため、県産品のweb物産展や首都圏での県産品販売イベント等を実施する。	35,483
	新 みやざき新ビジネス創出支援事業	県内事業者に対して、デザイン経営についてのセミナーの開催や支援等を行う。	23,375
	○ 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	外部専門家を活用して先端技術の導入を図り、生産性向上や高付加価値化によるスケールアップを図る県内企業を支援する。	21,372
	㊦ フードビジネス支援体制強化事業	「フードビジネス相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の商品開発等に関する課題解決に向けた支援を行う。	69,331
	○ デジタル時代における産業人財育成事業	企業が持続的に発展するために必要なDXをはじめとする知識やビジネススキルの修得を目的とした人材育成プログラムを実施する。	42,060
	○ みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	「産業人財育成プラットフォーム」の連携を強化し、企業と学生等との交流機会の創出やインターンシップ参加企業への支援等を行う。	14,000
	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	30,989
	○ みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業	DXセミナーや実践的な連続講座「DX塾」の他、高校生・大学生を対象としたITスキル習得のオンライン講座等を開催する。	39,800
	○ 産業DXサポートセンター設置事業	産業のデジタル化に関する県内事業者の悩み等に対応する相談窓口を設置する。	27,296
	○ 産業デジタル実装支援事業	県内事業者のデジタル技術等の導入に要する経費を補助する。	153,000
	○ 産業デジタルリスキリング推進事業	県内事業者の経営層やリーダー層、一般従業員など、それぞれに必要なデジタル技術を学ぶリスキリング講座を行う。	9,931
デジタル推進課	○ 地域密着型IT人材育成事業	求職者等を対象としたIT技術習得に向けたオンライン講座等を行う。	9,523
	○ 自治体DXサポート強化事業	県内の市町村において、DXの取組が着実に図られるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	74,042
	㊦ 自治体DXを担う人材育成事業	DXに関する研修機会の提供や資格取得の助成等を行う。	5,952

IV-2 令和6年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
デジタル推進課	新 生成AIシステム導入事業	生成AIシステムの利用環境を整備し、業務の生産性向上を図る。	8,140
	○ 庁内システムのスマート化事業	行政手続のオンライン化や、庁内業務システムの統合、データ連携基盤の構築等に向けたデータの整理を行う。	14,912
	○ ICT活用による業務効率化推進事業	RPAやAI-OCR等のICTツールの積極的な利活用等により、庁内業務の効率化を推進する。	41,050
生活・協働・男女参画課	○ みんなで交通安全！啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、中山間地域における高齢者の運転寿命を延ばす取組への支援等を行う。	11,069
	○ 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣する。	6,264
	○ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働の支援拠点としてセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	20,926
	改 みんなで支える社会貢献活動活性化事業	県社会福祉協議会に対して、福祉教育実践研修の開催や多様な主体が参画する協働プロジェクトチームの形成支援等に要する経費を補助する。	3,955
	○ 消費者行政活性化事業	県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、県民を対象に出前講座や消費生活情報の提供を行う。	60,218
	○ 消費者行政強化事業	消費者行政に関する広報啓発活動を充実・強化することにより、県民の安全で安心な生活の一層の確保を図る。	10,539
	改 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぼーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	17,070
	新 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	30,039
	○ みやざき女性の活躍強化事業	企業・関係団体・行政が一体となって、女性が多様な働き方が実現できるよう管理職層への研修会の開催 など、環境づくりを推進する。	5,756
	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	39,844
みやざき文化振興課	○ 不活動宗教法人対策事業	書面や現地調査等により不活動法人の実態を調査し、不活動状態を解消する。	6,614

IV-2 令和6年度総合政策部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
みやざき 文化振興課	○ 県立芸術劇場大規模改修事業費	県立芸術劇場において、建物の外壁やエレベーター、各ホールにおける天井や舞台設備等の各種改修工事を行う。	2,098,991
	○ みやざきの文化資源活用推進事業	首都圏での神楽公演や宮崎の文化に関する講座の開催、多様な主体が神楽を支える仕組みづくり等を行う。	9,485
	Ⓔ 文化で築く みやざきの活力創出事業	文化の裾野を広げ、文化と様々な分野との連携を推進する取組への支援等を行う。	20,439
	Ⓕ 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業	デジタル技術を活用し、神楽をはじめとする本県の文化資源の魅力発信を行う。	9,450
	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。	4,383,472
	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して就学支援金を支給する。	2,728,967
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援及び人権相談等を行う。	13,791